

第4回 環境活動支援センター業務外部評価委員会 議事要旨

- 【日時】 2009年3月27日（金）10：00~12:00
 【会場】 こうち男女共同参画センター・ソーレ
 【出席委員】 坂本世津夫、田島真紀、吉岡和夫、岩田 護
 【出席者】 高知県環境共生課：箭野雅美（課長）、竹崎智子（チーフ）、武田啓子（主査）
 特定非営利活動法人環境の杜こうち：石川妙子（理事長）、
 兼松方彦（事務局長兼環境活動支援センター長）、上田史（事務局）

特定非営利活動法人環境の杜こうち 石川理事長の挨拶ののち、資料説明及び質疑応答、意見交換を行った。

1. 議長選出

坂本世津夫委員を選出。

2. 議題

(1) 平成20年度事業経過について

事務局長より、平成20年度事業経過について説明し、質疑応答を行った。

概要は以下のとおり。

分野	質問・意見	返答
フィフティ・フィフティ事業について	削減できた光熱水費の半分を学校に還元するということだが、公共機関と契約を結んで実施しているのか。	ドイツではそのような方式を取っているが、高知県ではまだできていない。今後取り入れることができるよう、普及活動をしている。
	高知市の地球温暖化対策地域推進計画の中にもフィフティ・フィフティ事業を取り上げたが、財政当局との調整が難しい。	自治体の実情に合わせた形で取り組んでいただきたい。たとえば津野町のように、金銭の代わりに図書券を学校に贈るなどの案がでているところもある。
	今年で3回目の実施ということだが、CO2削減効果についてはどうか。連続して取り組むことでだんだん削減が難しくなってくるということもあるのでは。	学校現場からは、3割削減を達成したらそれ以上はなかなか減らせないという声もある。3割削減を目標にインセンティブを与えるということで事業が広がればと考えている。
	参加校が少なかった要因として、アプローチの仕方に問題はなかったか。教育長、自治体のトップにも案内を出さないと効果が出ないだろう。 環境活動支援センターと、新しい林業振興・環境部との連名で、県や市町村の教育委員会に直接働きかけるように進めてはどうか。	学校へは教育委員会を通して告知し、校長会へ出かけたりもしているが、なかなか浸透しない。自治体は環境担当課長宛に案内を出したが教育長宛には出していない。校長が異動になると学校の方針が変わってしまうと問題もある。来年度は県民会議と一緒に自治体へのアプローチをしっかりとやっていきたい。（事務局） 県も県立学校のデマンド施設を広く募集しているのだから、その事業とも連動させながら、教育委員会と一緒に参加校を募集するという形でやっていきたい。（県）
環境学習方針調査事業について	中止になった理由は何か。	事業の方向性については環境基本計画の中に示した学習方針と重複する事業であるため、必要性が低いと判断し中止した。（県）

市町村の二酸化炭素排出量計算について	用途別建築床面積等の統計データを持っている市町村はあるのか。	これから新たにデータを出していただく必要がある。削減目標を立てるには、排出量が分かった方がよい。
高知県地球温暖化防止県民会議について	参加団体は設立後増えているか。	機会あるごとに勧誘をして、少しずつ広がってきている。
メールニュース「えこらぼだより」について	配信者数 334 人は非常に少ない。1000 件ぐらいを目標にして欲しい。各自治体や県民会議の会員等、もっと配信先を県下全域に広げる努力を。	早急に対応する。
報告のあり方について	報告資料には、数行でよいのでこれからの課題や問題点等、自己評価を書き込むなど、結果と効果までしっかりと報告して欲しい。	前回は委員長から同様の指摘を受けた。年度終了時にはしっかり評価して報告したい。また、今後は中間報告でも現状と課題を分析して示していく。

(2) 平成 21 年度事業計画について

高知県環境共生課長および事務局長より、平成 21 年度事業計画について説明し、質疑応答を行った。

分野	質問	返答
特別職員の採用について	採用の目処は立っているか。	4 月 1 日から配置の予定で、現在人選段階である。
事務局体制について	事務分担、実施体制について表にまとめられているが、これでは誰が指揮監督するのが分からず、責任が明確にならない。県や市町村、県民会議会員にも説明が付くように、命令系統の分かる機能図的な組織図を作ってください。	課長と相談し、組織図を整える。
	高知県地球温暖化防止活動推進員を各市町村に配置することに関しても、市町村の担当職員が異動になっても業務が引き継がれるようなしくみを作る努力が必要だろう。	県と共に市町村を回った中で、各自治体がなかなか環境担当者を置けないという実情がわかってきた。自治体に対しては、推進員を配置することで、役場と連携し職員の補完的な役割ができるような人材を育てていこうという方向でアプローチしたいと考えている。

(3) その他

平成 21 年 3 月 31 日をもって、高知県文化環境部長 吉岡氏、高知市環境政策課長 岩田氏が異動。高知県文化環境部は機構改革により、平成 21 年度より「林業振興・環境部」となる。

(4) 総評

昨年に引き続き、中間の報告がなかったので不安に感じていた。来年度はぜひ中間報告でも自らの評価を書面で残して欲しい。これから力をつけていくために、どういう組織作りをして、どのような役割分担をするのか、自立するためには何が必要かということを考えて欲しい。スタッフの充実、役割分担も、それぞれの使命を持って活動できるバックアップ体制をとって頑張り、来年度はぜひ飛躍してください。

4. 閉会

議長が閉会の挨拶をして、環境活動支援センター業務外部評価委員会が閉会した。